

会議名	令和2年度 第2回 再生可能エネルギー推進審議会		
日時	令和2年(2020年)12月18日(金) 10時00分～12時00分	場所	宝塚市役所2階 2-4会議室
出席者	委員	丸山委員(※)、安田委員(※)、金森委員(※)、田中委員(※)、高木委員(※)、反町委員(※)計6名	
	事務局	環境部長、環境室長、地域エネルギー課長、同係長、同係員 環境エネルギー政策研究所 山下主任研究員(※) (※印はオンライン会議システムによる参加)	
内容(概要)			
開会あいさつ(地域エネルギー課長)			
「第2次宝塚エネルギー2050ビジョン」の策定については、これまでビジョン策定委員会と温暖化対策実行計画策定委員会の合同で議論してきたが、目標と取組の内容を一通り議論したので、今後は再生可能エネルギー審議会でも議論を進めていきたい。本日、全委員がリモート参加で、会場には事務局のみとなっている。議事進行は会長にお願いする。			
(会議の成立確認)			
1. 議題			
(1) 第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの策定について			
① 中期及び長期目標値			
【事務局より資料1を説明】 「気候危機に対して宝塚市の適切な対応を求める請願」が8月に市議会に提出された。特に重要な内容は「宝塚市気候非常事態宣言書」を策定・発表することの検討である。この請願が10月5日に本会議で採択された。地球温暖化対策実行計画の見直しの状況に合わせて、環境審議会に宣言書の策定を諮問する予定である。政府も2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを表明するなど、このような動きが加速しているという認識を持っている。			
【事務局より資料2を説明】 全体のスケジュールを示している。再生可能エネルギー推進審議会は前回6月に開催し、今回は目標設定を確認する。全体の動きとしては、「第2次宝塚エネルギー2050ビジョン策定委員会」を「第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画策定委員会」と合同で8月、10月に開催してきた。本日は目標設定を確認したうえ、チャレンジ30目標や推進パッケージについて、審議する。現在、日程調整中だが、来年1月に開催し、中間答申、パブコメに向けて準備していきたい。			
【事務局より資料3～4を説明】 10月に国が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすると表明した。再生可能エネルギーの導入も最大限図るという方針の後押しがあるという状況になってきた。			

家庭の再エネ自給率については、電気と熱の項目があり、電気については、現行計画では2050年50%という目標値を掲げている。第2次計画では2050年目標値は踏襲し、2030年に20%と設定した。電気の自給率は現状が4%であり、2030年までに15ポイントアップさせることになる。熱については、現行計画の目標値は2050年50%だが、現行計画策定時と状況が変わり、太陽熱利用システムの市場が衰退し、むしろ数字は下がっており、今後の見通しが相当厳しいことから、事務局としては2030年、2050年の熱自給率の目標値の設定は考えていない。

家庭・業務・産業の再エネ活用率において、電気については、目標値を2030年40%、2050年100%と設定している。熱については、自給率を上げるのは難しいが、電気に次ぐ重要なエネルギーなので、目標値を設定しないのは良くないと思っている。2030年は40%、2050年は現行計画どおり100%と設定したい。2030年は、カーボンニュートラルメタンの事業化として、再生可能エネルギー電気の水素の利用可能性もあり、先を見据えて40%と設定したい。電気、熱を合わせて、という考え方もあるが、熱と電気は単位が異なることや、市民向けには分かりにくいので、電気と熱は分けるという議論をこれまでしてきた。

【事務局より資料4説明】

資料3を計画本文のスタイルに落とし込んでいる。P4の「長期目標の設定」で、長期目標には交通分野の目標も掲げている。現行計画では、「多くの市民が交通分野の再生可能エネルギー利用に多様なアクセスができる」としていたが、チャレンジングな内容にするべく、「すべての市民が」としている。P6の中期目標は今回新たに付け加えた部分で、交通分野は「多くの市民が」とした。交通分野の中期目標は、現行計画での長期目標を前倒した形になっている。

P7の「市内の家庭における電気の再生可能エネルギー自給率」において、2017年度の家庭における電気の自給率は3.4%である。最新の値は、来年5～6月に出る。先ほど申し上げたように、2030年には20%、2050年には50%を目標値としている。P8にはどのように達成するかの根拠を書いている。2030年の目標値を達成しようと思えば、年間1,330件の太陽光発電の導入が必要である。現在、年間200軒程度なので厳しい数字だとは思っている。メガソーラーが入ってくれば数値は大きく進むが、本市では地域分散型の再エネ導入の方針であるので、チャレンジングな数値であり、各家庭で取組が重要だと考えている。長期目標の達成に向けては、家庭で年間992件の太陽光発電の設置が必要になる。

P9の「家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギーの活用率」だが、2017年度実績は13.0%で、2030年には40%、2050年には100%にする目標値を設定している。2017年には21.8GWhが市内の自給量だが、このうち家庭部門が14.4GWhを占めている。市内の自給量は、2030年に80GWh、2050年に145GWhとすることを目指している。

P11の「家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギーの活用率」だが、2017年は0.2%しか活用できていない。生産は7.3TJで家庭部門が全てとなっている。自給率だけでなく、活用率の目標値も厳しい数字だとは思っているが、主にカーボンニュートラルガスの活用による市外からの供給の可能性は考えられるので、現行計画の2050年100%という長期目

標値を踏襲しつつ、2030年40%を目標値として設定したい。自給については2030年に現状の10倍にあたる70TJを目指しているが、それでも自給率で見ると2.5%に過ぎない。自給率の目標値は設定せずに、活用率で設定していくこととしている。

質疑応答

【委員】

熱の自給率の目標を設定した方がいいと思う。難しいかもしれないが、やる気を見せることが大事だと思う。

【事務局】

十分検討したが、現在7.3TJ、10倍でも目標達成は厳しいかと思っている。最終的には電気も熱も再生可能エネルギー利用によるものになればいいと考えている。

【委員】

他の委員の意見を聞きたい。

【委員】

熱の自給率を設定すること意見に賛成である。フォワードキャストではなく、バックキャストの考え方をしようと言っているのが、バックキャストの考え方をすべきである。現在、技術がなくても、バックキャストで目標値を掲げるのは重要。そこに批判があれば、妥協案で、複数のシナリオを書く、目標値の見通しなど他の表現をつける、などといった方法がある。目標値がないということは、やらないという意味表示になってしまうので、何らかの数値目標は必要だと思う。

【委員長】

あくまで実現可能性は切り離して考えて、目標に対しての課題を出していくバックキャストの考え方をとると、A2案（熱自給率2030年20%）、B2案（熱自給率2050年50%）か、B3案（電気・熱合わせた自給率2050年50%）を残す事になる。ただ、前回までの議論で「電気と熱を合わせて」というのは、単位が異なるなどの理由から分かりにくいとの意見であった。

【委員】

A2、B2案がいいと思う。

【委員】

目標値を明記することが大事。

【委員】

数値を明記することには賛成だが、高すぎる数値目標だと、2030年、つまり10年後に達成率が低いという批判が出るのが懸念される。低い数値目標で「達成した」ことを示す考え方もある。

【委員】

無理が大きい目標値はやる気がなくなるので、現実的な目標がいいと思う。

【委員】

自分の仕事の経験から考えからすると、一度設定した目標を振り返った時に、達成度とかけ離れていると、そもそもの目標設定が適切だったかと批判されることになる。そのため、バックキャストの手法は難しい手法だと思った。行政の場合は違うのかもしれないが。

【委員長】

現実として、熱自給率の飛躍は難しいと思うが、規模が小さいものの木質バイオマスを活用しようとする熱に対する取組があるので、目標値はあってもいいと思う。数値設定については課題がある。ポテンシャル、温暖化対策との整合性もあると思うがいかがか。

【事務局】

目標は設定するに越したことはないが、現状の自給量が7.3TJ、自給率で0.2%である。太陽熱利用もほぼ新規導入がなく、老朽更新である。確かに木質バイオマス資源はあるが、その賦存量をフル活用しても20%には程遠い。2030年の目標設定するのであれば現状0.2%を目標5%とするのが精いっぱいだと思うので、活用率の目標値でよいと考えている。

【委員】

高い目標を立てて達成できない場合、どこからどういう批判があって、誰が困るのか。

【事務局】

目標設定の不適切性と上がらない成果への労力について、監査部門から指摘を受ける。また市議会から批判を受けると考えられる。

【委員】

高い目標を立てて、できなかったということに批判・議論が起こることはいいことだと思う。それを恐れることは気候危機に対する態度としては消極的である。達成度が低いと批判を受けても、どうしてできなかったかをみんなで考えることが重要だ。行政は株式会社ではないので、高い目標を立てないとイノベーションは起きない。環境分野での「現実的」は様々なイノベーションが妨げられる。批判をする人には、実現可能性が低くても我々はチャレンジするという姿勢を見せることが大事。そうしないと気候危機には対応できない。それが行政の役目だと思っている。

【事務局】

家庭の再エネ電気自給率についても厳しい目標だが、一応、年1,000軒程度の太陽光発電設備導入という計算根拠を示している。熱は業界の動向や市域の資源ポテンシャルから、根拠を示すことが難しい。

【委員】

家庭・業務・産業の熱の活用率の目標は40%である。自給率の達成度が低くても、活用率40%を上げているので、「自給はやってみたけど、活用として市外から取り入れて、活用は40%ができた」と言えば、前進している。目標を立てて取り組んでみたと言えることは評価に値すると思う。熱自給率の目標は設定しておいた方がいい。

【委員】

現時点で、現実的に考えて難しいことは理解できる。難しい要因を分析して、何があれば解決可能、これが障害であるということを明らかにし、これだったら前に進める、これがあるから進めない、という要因分析も制度設計のうちだと思う。できなかつたら、なぜダメだったのかを分析することも成果である。例えば、ごみ焼却発電所でコジェネレーションを使っている熱電供給も、補助金や別の何かがあればできる、現在は何がないからできない、などと分析する。太陽熱は何台普及すれば達成できるが、普及しない理由はコストか、評判なのか、など。他にも、熱導管をヒートポンプに使うことも考えられる。地元と連携して研究を進めるなど、高い目標があればこそ生まれるイノベーションなので、目標がなければ、それすらできない。今難しいから、現実的な解を選択するのはフォワードキャストである。

【委員長】

考え方はそのとおりだと思う。今議論しているのはあくまで家庭の熱自給率の話なので、例に出たごみ焼却場の熱はカウントしていいのかという問題もある。熱は域内で生産されているが、燃料は外からも持ち込まれている。ポテンシャルを超えるものは無理だが、電気はポテンシャルの何%という数字の作り方をしていると思う。森林資源などの資源ポテンシャルから計算しても、熱の自給率は数字にはならないと思う。そのあたりを検討していただきたいと思うが、いかがか。

【事務局】

資料3のP11で、2030年の年間の熱消費量は2,776TJで、その37.5%に当たる1,040TJを市外から供給を受けるとしている。これを木質ペレットで換算すると57,300tであるが、市域の森林資源を全てペレット化しても1,147tで、賦存量を全てペレット化し、かつ市内で全て活用しても活用7.5%である。

【委員】

木質ペレット以外にも熱供給資源はあるという考え方が重要だと思う。例えば地中熱だと、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のHPにポテンシャルマップの評価方法が掲載されている。こういうものを積み上げるとポテンシャルは相当なものが出てくるのではないか。

【事務局】

地中熱の導入量は少ないので、今の計算には入っていない。ポテンシャルは改めて試算する。

【委員長】

エコキュートは熱と電気、どちらでカウントするのか。

【事務局】

電気としてカウントする。今後、電気のエネルギー源が増える見通しになっていて、電気を動力・熱として使うので、指標の考え方も見直す必要がある。ただ、家庭の中で電気が入ってきて、それが熱と電気のどちらに使われているかをカウントするデータがない。モデル的にはできるが、市内全域というデータがない。

【委員】

従来、化石燃料を使って作っていた熱が、電気に置き換わるので、年間熱消費量の総量が減ってくるので、相対的な活用率はあがってくる。

【委員長】

それを踏まえると、電気、熱合わせてという目標の出し方が合理的になるが。

【委員】

コージェネレーションなどの熱政策がほとんど行われていない日本において、電気、熱を合算すると熱政策が進まなくなる可能性がある。やはり熱政策を進めるという点では、数値目標がないと議論が進まないと思う。アイデア出しがまだできていない段階だと思う。目標がないとアイデアが出てこない。妥協案だが、中間的に見直しをするといったことを盛り込むのも可能だと思う。妥協案はいくらでもあるので、最初から目標値を設定しない、という方向性だけは、考え直していただけると、より前に進める。

【委員長】

家庭における再エネ熱の自給率の目標値に関するこれまでの意見をまとめると、

- ・改めてポテンシャルから可能性を割り出す。
- ・2050年にはバックキャストで目標値を設定した方がよい。
- ・2030年は難しいが、2050年の目標値を設定のうえ、実現可能性に縛られずに、目標値設定することもありではないか。

どうしても目標設定が難しいのであれば、もう一度それも含めて議論したい。

【事務局】

地中熱などの洗い出しにより、実際どこまで積み上げるかは別として、バックキャストで検討したい。

【委員長】

2050年の目標値もポテンシャルをどのくらい使えるかという想定をして出した目標数値だと思う。それも参照して、2030年の目標を示してほしい。それでいいか。

【委員】

異議なし。

【委員】

この見直しはいつまでに最終決定するのか

【事務局】

まだ猶予があるが、1月の会議で提案させてもらいたい。

② チャレンジ30目標

【事務局より資料5を説明】

現行計画では、2020年までのチャレンジ20目標と、2030年までのチャレンジ30目標を掲げている。資料5ではチャレンジ20目標の状況と、チャレンジ30目標の見直しを一覧にした。現行のチャレンジ30目標はデータのとり方や起点をいつにするかなど不明瞭なもの

も多かった。そのあたりも見直し、案として提示した。いくつか抜粋で説明する。

B1 集合住宅での太陽光パネルの導入は、200軒という数値目標を追加した。

B3 ZEHの補助で、1,000軒を変更として加えた。

B5 B3に関連してZEHマンションの補助も入れた。

B7 産業分野の再生可能エネルギーの電気利用という大きな話だったが、10件と具体的数値を入れた。

B8 市役所の電気の100%再生可能エネルギー化だが、2019年度の実績で15%だったので継続する。

B10～12 市民出資型のイメージだったが、「協働」と意味合いを広くした。

B17、18 もともとA13で太陽熱利用機器の導入の目標を掲げていたが、伸びが厳しいので、太陽熱に限定しない形にして目標を広げた。

B20 公共交通機関の再生可能エネルギーの導入は、達成状況が厳しく、モデル的導入を追記した。

B21、22 交通分野で追記。駅やバスターミナルでの太陽光パネルの設置や、電気自動車の販売台数の増加を加えた。

B27 小学校に加え、中学校でも環境教育を進めていく。

【事務局より資料6-1説明】

チャレンジ目標30の説明、チャレンジ目標30の体系図を示している。再生可能エネルギー導入の副次的効果として、経済循環、新たなビジネスチャンスの創出、健康寿命の増進などを文章として記した。体系図は現行のビジョンの形式とし、5つの部門も現行計画を踏襲した。

【事務局より資料6-2、6-2を説明】

チャレンジ30目標に解説・概要を加えた。区分は体系図に合わせている。

質疑応答

【委員長】

チャレンジ30目標の過不足、数値目標などに関する意見をお願いします。

【委員】

公共交通の利用は、コロナ禍の現状が落ち着いてからでなくては推進できないと思った。今回のコロナの様に、突発的に問題が起きたときに、環境が後回しになってはいけないので、常日頃から環境教育をしていくことが大切だと思った。

【委員長】

グリーンリカバリーという話があり、新型コロナウイルスからの再生プロセスで、例えばリモートワークを増やして、交通部門でのCO2排出量が減らし、完全には元に戻さない、といったようなアイデアは入っているのか。

【事務局】

CO2削減を直接的に目標とする地球温暖化対策実行計画がその守備範囲であり、そこで一

定書いているが、十分ではないかもしれない。本計画は、再生可能エネルギーが対象であり、CO2 を出さない次世代自動車の普及とその燃料は再生可能エネルギーでということを進めることとしている。

【委員】

先ほどの議論により、熱自給率の目標については、ポテンシャルの洗い出しに基づいて数値を出すということになると、チャレンジ 30 目標に書いている目標値も高めていくことになるのではないかと。

【委員長】

資料 6-2 の B9 のことか。自給でも活用でも読めるが、こういう数値を大きくする、ということか。それとも、B18 の目標数値は 3 では少ないということか。目標値との整合性を厳密に考えると悩ましいが、熱を中心に精査して、高めに数値を見直せないかというリクエストと理解したが、事務局はいかがか。

【事務局】

努力したい。

【委員】

中期目標値とチャレンジ 30 目標の数値目標の整合性はあった方がいい。先ほどの「悩ましいこと」とは何か。

【委員長】

例えば、省エネルギーと再生可能エネルギーの関係で自給率を考えると、導入量が据え置きでも、省エネが進めば自給率は上がる。互いが互いの目標値に影響を与える状況になっている。そうすると、「確定事項」を作らないと、数値は作れない。本当の整合性は細かな想定を入れないといけないので、作業量が膨大になる。それを悩ましいと表現した。再生可能エネルギーの中でも太陽光発電と熱をどのくらいの分担で、というのは、きっちり合わせるのか、高めに数値を入れるか、数値の取り合いが発生する。

【委員】

作業量として膨大ということだが、きちっとした予算が発生するもの以外は、アバウトな数値でいいと思う。努力目標を書いておいて、全て達成できたら早期達成、上方修正という嬉しいニュースなので、あまり厳密にきっちりしなくてもいいと思う。

【事務局】

B9 でも 3 万人と大きな数字を出している。厳密でないところは大きくしている。市の予算だけで進められるものではないので、小さすぎる数値は見直していきたいと思う。

【委員】

チャレンジ 30 目標には、省エネと再エネの両方が含まれるのか。

【事務局】

こちらは再生可能エネルギーに特化した計画なので、基本、再生可能エネルギーのことを書いている。しかし、ZEH などは省エネに関わる部分でもあるので、実際には両方含んでいる項目もある。

【委員】

地球温暖化対策実行計画にはチャレンジ 30 目標のような設定があるのか。

【事務局】

対策の柱、基本施策があって、その下に具体的な対策を記している。再生可能エネルギーに関する内容もある。

【委員】

だとすると、再エネと省エネは車の両輪なので共同歩調をとっていくことがいいと思う。その上で提案だが、ZEH と書いてあるが、「省エネ」「エネルギー効率」といった言葉がないと響かないと思うので、「省エネを含む」、「断熱」といったキーワードを少しでも書けばいいと思う。省エネとは重複してもいいと思うので、再生可能エネルギーの計画を読んで、省エネに関する言葉が出てきてもいい。蓄電池を導入する前に、二重サッシにした方が安くすむなど、場合によっては、再エネを導入するよりも省エネした方がコストが安いことがある。再生可能エネルギーに過信しないで、エネルギー効率、省エネ、断熱をした方がいい場合もあるので、それを少しでも示せばよい。

【事務局】

再エネと省エネの共同歩調をとるため、合同委員会で議論してきた。ZEH など難しい用語は注釈を入れたい。そこに断熱、エネルギー効率などが伝わるようにしたい。

【委員】

B24 に「NPO・企業が」とあるが、この表現では対象がかなり限定される。「市民グループや事業者」の方が広いと思う。自治会や地域のコミュニティもある。間口が広い方がいいと思った。

【事務局】

「市民団体や事業者など」に修正する。

③ 対象毎の推進パッケージ

【事務局より資料 7 を説明】

まず前段として、現行計画の 7 章にモデル事業の進め方が書いてあった。チャレンジ 20 目標、30 目標の中からすぐに取り組むことができ、普及効果が高いものを抜粋してあったが、その選択基準が示されていなかった。今回、モデル事業は推進パッケージの中に包含する形で示している。

その上で資料 7 を見ていただきたい。チャレンジ 30 目標を 6 つのパッケージに分け、その中で優先プロジェクト（即効性があり、波及効果が高いため、早期に取り組むことが望ましい）、発展プロジェクト（実現の難易度が高いが、実施効果が高く、調査・研究に着手し、実現を目指す）の印をつけている。着実なものから難しいものまでバランスを見極めつつ案を示している。いくつか抜粋して説明する。

「住宅向けパッケージ」：(2) ZEH 導入補助は次年度に考えている優先プロジェクトである。再生可能エネルギー比率の高い電気のグループ購入も考えており、自治体は広報を担う。近隣では吹田市、豊中市で実施している。

「業務・産業向けパッケージ」：木質バイオマスは優先プロジェクトとし、平成 28 年度に調査事業を実施している。現在では、兵庫県が本市だけでなく川西市、猪名川町、三田市も対象とし、広域で調査を行っている。バイオガスについては、昨年度に調査事業を実施し、今年度は説明会を行った。市の物品・サービス調達では、事業者の再生可能エネルギー導入状況を評価するようにする。

「交通向けパッケージ」：駅やバス停への太陽光設備の設置はなかなか思うように進んでおらず、引き続き、優先プロジェクトとして書いている。また、Maas の展開に参画していきたい。Maas とは、すべての交通手段をつないで、ルートの検索から支払いまでを一括でできるようにする仕組みのことである。

「公共施設向けパッケージ」：発電量の見える化を優先プロジェクトにしている。現在、中央公民館、小学校 1 校で設備を導入している。本庁舎も太陽光パネルとモニターがついているが、20 年以上経過している。太陽光発電設備の更新が数年後に予定されているので、それに合わせて古い設備を更新したい。その際には、市内の公共施設の発電量を一元化して、HP で発信できる技術があるとのことなので、あわせて検討したい。

「地域エネルギー事業向けパッケージ」：木質バイオマス、畜産糞尿の活用、バイオガス発電は優先プロジェクトとして行う。そのための人材育成講座もイメージしている。

「人づくり・場づくり向けパッケージ」：エネルギーカフェの開催を優先プロジェクトとしている。これまでエネルギーに関する講演会、ワークショップ、セミナーなどをやってきたが、馴染みがない方にはハードルが高かったので、ハードルを下げて気軽に参加できる事業をイメージしている。職員のエネルギー研修も継続して実施する。高校生・大学生を対象とした断熱改修のワークショップも検討していきたい。

質疑応答

【委員長】

プロジェクトの優先順位、個別の取組の過不足について意見をお願いしたい。

【委員】

「人づくり・場づくり向けパッケージ」だが、市民グループがもっとできて、そこを核に広がっていくことがあるので、中核になる人を育てて、その人たちが市のいろいろな場所で井戸端会議的に広げていくことが大事だと思う。今、新しいグループができていない。レベルを下げるより、しっかり勉強して中核になる人を増やして、そこから広げていく方がいいのではないかと思う。例えば、エコ講座に参加した人を同窓会的に集めて、自治会でも環境部会をつくって、ごみの削減に取り組むなど、核になる人材の育成が大事だと思う。

【委員長】

人づくり・場づくりにもう一步、コミュニティの中での中核人材の育成、ということだと思う。追記できるか。

【事務局】

裾野を広げる市民啓発は進めつつ、中核となる人材の育成についても取り組まないといけ

ない。検討する。

【委員】

中期目標値、チャレンジ30目標、推進パッケージのつながりが難しい。チャレンジ30目標の番号を推進パッケージに書き込めると関係性がわかると思うが。

【事務局】

対応したい。

【委員長】

人づくり・場づくりで、もう少し踏み込んだ場づくりがあってもいいと思う。商工会議所との連携もいいが、もう少し具体的なアクションにつなげるために、例えば、ビジネスアイデアコンテストなどを行い、課題は行政として困っている熱自給率をあげるための提案などとし、研究者でも事業者でも自由に提案してもらい、内容が良いものは再生可能エネルギー基金から事業開始の資金を貸し付けたりする。場合によっては、銀行も巻き込み、関心をもってもらい、アクションにつなげる場づくりが大事だと思う。それを入れてほしい。以前、コープこうべと組んで古い冷蔵庫を探すコンテストというものもあったが、ビジネスセクターと組んで、彼らにも仕事として頑張ってもらい、利益にするのが高い目標のために大事。

また、交通の分野で、集合住宅の充電拠点が課題になる気がしている。2030年以降、新車で電気自動車を買う際に、集合住宅に住人には、普及が進まないと思っている。充電ステーションの整備の際に既設の集合住宅への整備があってもいいかと思った。管理組合だけに任せていても導入は進まないのではないか。

【事務局】

ビジネスアイデアコンテストについては検討したい。集合住宅の話は、事例調査や専門家に相談してどのような形がいいか考えたい。

【委員長】

時間が来たので、議論はここまでとして、議題④は次回に持ち越しとしたい。本日の審議は終了ということで進行を事務局にお返りする。

【事務局】

議題④の議論は次回とする。それに加え、第9章の市の責務、進行管理についても次回、議論していきたい。熱の目標設定については次回に示したい。次回の日程は後日連絡する。

2. その他

リモート会議もスムーズにでき、貴重な意見をいただいた。感謝申し上げます。

閉会